

コニカミノルタ株式会社 2024年3月期（2023年度） 決算説明会

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
2024年5月14日

Giving Shape to Ideas



© KONICA MINOLTA

本日は当社の決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
本日15時に開示いたしました、23年度通期決算、中期経営計画の進捗および24年度業績見通しについて、私、大幸からご説明いたします。

本日のポイント



FY23 実績

- **売上高**：過去最高の売上高
- **利益**：当期利益まで計画を超過し、営業利益、当期利益ともに黒字化
- **FCF**：営業CF増加により大幅に計画値を上回る

中期経営計画の進捗

- **事業の選択と集中**：
 - 情報機器*：業務提携に向けた基本合意書締結（4/15）
 - プレシジョンメディシン：Invicro社の全持分譲渡完了（4/30）
- **財務基盤の強化**：
 - 運転資本圧縮による営業CFの黒字（4Q 368億円、通期 833億円）

*情報機器：情報機器事業、デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業の総称

© KONICA MINOLTA 2

2ページ目に本日お伝えしたいサマリーをお示ししています。

まず売上高ですが、年間としては過去最高の売上高となりました。

利益面では当期利益まで黒字を確保しました。2018年度以来の当期黒字です。事業貢献利益、営業利益、当期利益、いずれも期初からの業績見通しを超過し、特に営業利益は大幅な超過となりました。

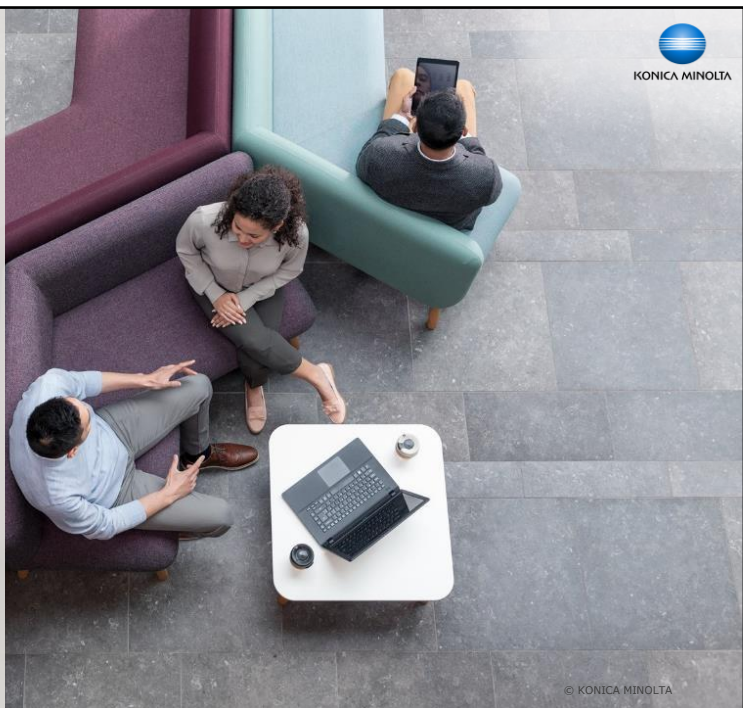
注力しておりますキャッシュの創出力については営業キャッシュフローの増加により、計画値を超過達成しました。

続きまして、中期経営計画の進捗についてです。4月15日に公表しておりますように、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社と複合機・オフィス向けプリンター・プロダクションプリンター分野での業務提携に向けた協議を開始し、基本合意書を締結いたしました。

非重点事業のプレシジョンメディシン事業におきましては、米国子会社のREALM社が保有する創薬支援サービスを担うInvicro社の持分を、Calyx社に譲渡することを決定し、4月30日に全持分の譲渡が完了いたしました。

財務基盤の強化に向けましては、先ほどお伝えしたように営業キャッシュフローが増加しており、第4四半期では368億円、通期では833億円の黒字でした。

2023年度 業績



2023年度 業績 | 全社サマリー



FY23 通期実績

- 売上高 : 増収
- 事業貢献利益* : 受注残解消効果の剥落に加え、人件費増加で減益
- 営業利益・当期利益 : 黒字化
- FCF : 大幅増加
- 期末配当 : 5円/株 (計画通り)

	FY23 通期	対前年			FY23 4Q	対前年		
		FY22 通期	前期比	為替影響を除く 前期比		FY22 4Q	前期比	為替影響を除く 前期比
売上高	11,600	11,304	+3%	△ 3%	3,180	3,094	+3%	△ 6%
売上総利益	5,047	4,859	+4%	△ 3%	1,366	1,344	+2%	△ 8%
(売上総利益率)	43.5%	43.0%	+0.5pt		42.9%	43.4%	△ 0.5pt	
販売管理費	4,787	4,562	+5%	△ 0%	1,228	1,156	+6%	△ 2%
事業貢献利益	260	297	△ 13%	△ 50%	138	188	△ 26%	△ 47%
営業利益	261	△ 951	-	-	175	△ 985	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	45	△ 1,032	-	-	87	△ 999	-	-
FCF	388	△ 242	-	-	255	186	+37%	
為替レート (円)								
USドル	144.62	135.47	+9.15		148.61	132.34	+16.27	
ユーロ	156.80	140.97	+15.83		161.31	142.10	+19.21	
RMB	20.14	19.75	+0.39		20.63	19.34	+1.29	

* 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

© KONICA MINOLTA 4

4ページ目に、全社業績について第4四半期と通期累計の実績を記載しております。通期の連結売上高は、1兆1,600億円となりました。為替影響を除きますと減収ではありますが、前期にはオフィス事業で受注残の解消による売上の押し上げ効果があったため、その反動を考慮しますと、堅調な推移と判断しております。売上総利益率は通期では昨年から約0.5ポイント改善しました。生産コストダウンも売上総利益率の改善に寄与しました。一方、販売管理費は世界的な物価高騰に対応した定期昇給の見直しなどで人件費は増えましたが、為替影響を除きますとほぼ前年並みにコントロールしました。但し、今後も、もう一段の抑制が必要という認識のため、グローバル構造改革を通じて、人的資本の最適化を図っていきます。利益面では人件費増加および、前年度はオフィス事業での受注残解消効果がありましたので、事業貢献利益は減益ですが、業績見通しに対しては20億円の超過となりました。営業利益につきましては、前年度は1,166億円の減損損失を計上しましたので、大幅増益となりました。業績見通しに対しても80億円の超過でございました。フリーキャッシュフローは営業キャッシュフローの増加により、前年度から大幅に改善しました。計画値よりも当期利益は若干の増益、フリーキャッシュフローは大幅に上回りましたが、財務基盤を強化中のため、期末配当は予定通り一株あたり5円の配当とさせていただきます。

2023年度 業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益



FY23
通期実績

【億円】

売上高	FY23 通期	対前年		
		FY22 通期	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	6,149	6,003	+ 2%	△ 4%
プロフェッショナルプリント事業	2,634	2,526	+ 4%	△ 2%
ヘルスケア事業	1,390	1,378	+ 1%	△ 3%
インダストリー事業 *1	1,396	1,371	+ 2%	△ 2%
コーポレート他 *1	31	26	+ 19%	+ 19%
全社合計	11,600	11,304	+ 3%	△ 3%

事業貢献利益	FY23 通期	率	対前年（本社費等配賦調整後）*2		
			FY22 通期	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	327	5%	307	+ 7%	△ 14%
プロフェッショナルプリント事業	138	5%	151	△ 8%	△ 36%
ヘルスケア事業	△ 66	-	△ 70	-	-
インダストリー事業 *1	124	9%	217	△ 43%	△ 48%
コーポレート他 *1	△ 263	-	△ 307	-	-
全社合計	260	2%	297	△ 13%	△ 49%

営業利益	FY23 通期	率	対前年（本社費等配賦調整後）*2		
			FY22 通期	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	330	5%	215	+ 53%	+ 24%
プロフェッショナルプリント事業	116	4%	136	△ 14%	△ 44%
ヘルスケア事業	△ 13	-	△ 1,115	-	-
インダストリー事業 *1	94	7%	135	△ 30%	△ 39%
コーポレート他 *1	△ 266	-	△ 321	-	-
全社合計	261	2%	△ 951	-	-

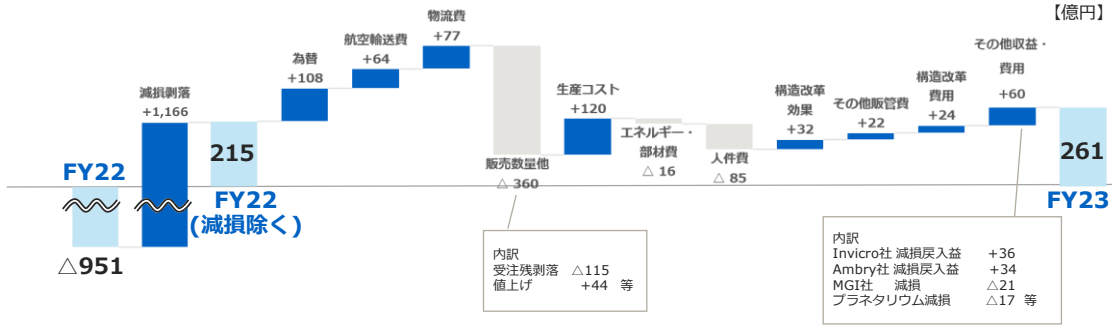
*1 FORXAIの売上高・事業貢献利益・営業利益は、FY22はインダストリー事業、FY23はコーポレート他に含む。本資料ではFY22もコーポレート他に組み替えて表記。

*2 本社費等配賦調整：全社に関わる一部費用を、2022年度まで事業セグメントに配賦をしていたが、2023年度から見直しを実施。
表中の値は、参考として2022年度実績の費用配賦を2023年度の基準に調整した後の値。
デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業の共通費配賦調整を含む。

© KONICA MINOLTA 5

5ページに事業別の対前年度の増減をお示ししています。後ほど事業別の状況について、詳しくご説明します。

2023年度 業績 | 営業利益の増減要因 (通期)



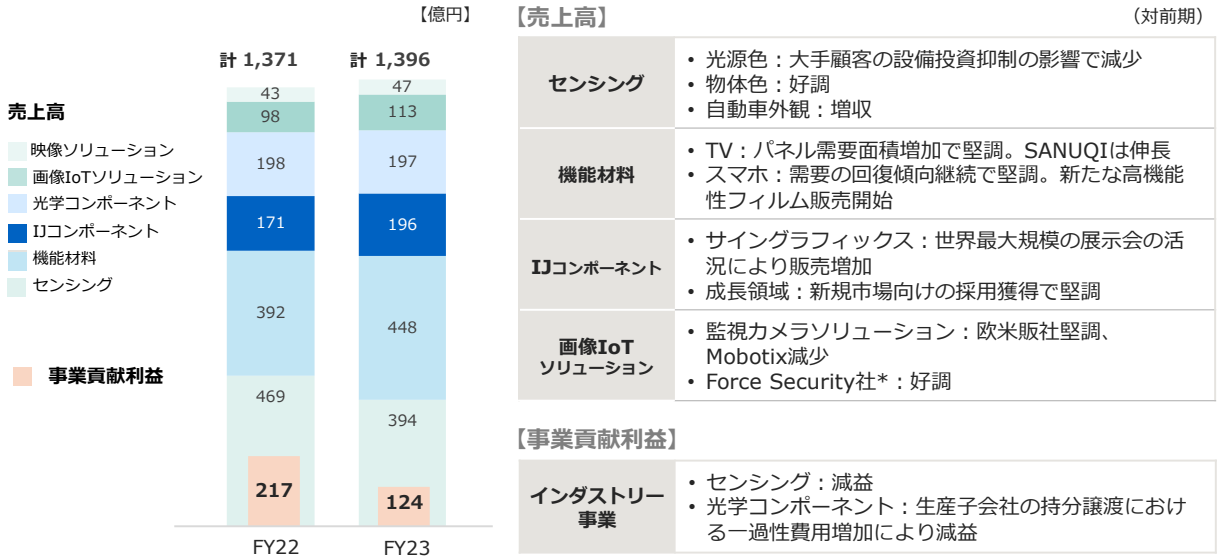
	事業貢献利益成分										その他収益・費用成分				FY23 実績
	FY22 実績	減損剥落	FY22実績 (減損除く)	為替	航空輸送費	物流費	販売数量他	生産コスト	エネルギー・部材費	人件費	構造改革効果	その他販管費	構造改革費用	その他収益・費用	
デジタルワークプレイス事業	215	+29	244	+64	+45	+74	△238	+84	+7	△46	+23	+6	+25	+41	330
プロフェッショナルプリント事業	136	+9	144	+41	+19	+3	△63	+4	+3	△17	-	△3	-	△15	116
ヘルスケア事業	△1,115	+1,036	△80	+3	-	△0	+20	+14	△18	△14	+5	+1	+0	+56	△13
インダストリー事業	135	+81	216	+9	-	-	△83	+17	△9	△10	+4	△22	△1	△28	94
コーポレート他	△321	+12	△309	△8	-	-	+3	-	-	+2	-	+40	-	+6	△266
合計	△951	+1,166	215	+108	+64	+77	△360	+120	△16	△85	+32	+22	+24	+60	261

© KONICA MINOLTA 6

6ページに、営業利益の増減要因を示しております。減損損失の影響を除きますと、傾向としましては、第3四半期までと類似しております。昨年度からはデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリントは受注残の剥落から数量減が大きく、世界的な人件費高騰なども影響していますが、為替の追風や航空輸送の減、物流の正常化、生産コストダウンによりカバーしています。

また、その他収益・費用も好転しました。主な要因を記載しておりますが、Invicro社の持分譲渡に伴う公正価値評価により、売却目的保有資産に係る減損損失戻入益36億円および、Ambry Genetics社の事業が順調に推移していることから減損損失戻入益を34億円計上したことが影響しました。

2023年度 業績 | 事業動向 (通期) インダストリー



7ページから事業セグメント別の通期の実績をビジネスユニット毎にご説明します。まずセンシングですが、光源色は顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受け、大手顧客を中心にした売上の減少傾向が年間を通して継続しました。物体色、自動車の外観検査などは対前期比で堅調です。

機能材料では、TV向けの需要が回復し、中小型向けも需要の回復傾向が続いております。スマートフォン向けの偏光サングラス着用時でも色再現が可能となる新たな高機能性フィルムの販売も開始しました。

インクジェットコンポーネント事業は、中国上海での展示会が活況で販売が増加しました。成長領域の工業用途向けも堅調でした。

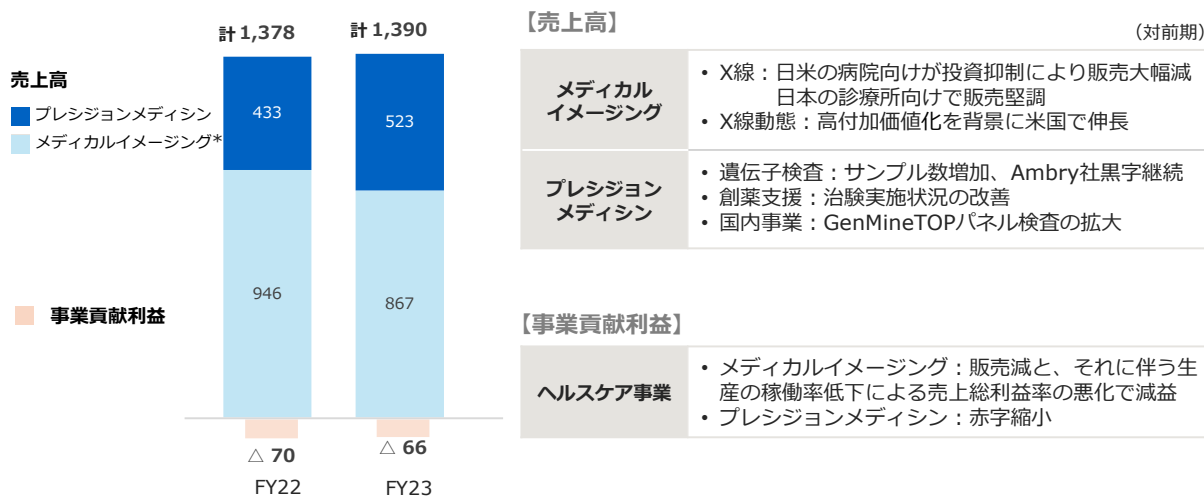
画像IoTソリューションでは、監視カメラソリューションが欧米販売会社での展開が進み売上は増加していますが、ドイツ子会社のMobotix社は売上が減少しました。米国で買収したシステムインテグレーターForce Security社は堅調に推移しています。

インダストリー事業全体の事業貢献利益は、昨年好調だったセンシングの減収が響き、減益となりました。

2023年度 業績 | 事業動向 (通期) ヘルスケア



【億円】



【売上高】

(対前期)

メディカルイメージング

- X線：日米の病院向けが投資抑制により販売大幅減
日本の診療所向けで販売堅調
- X線動態：高付加価値化を背景に米国で伸長

プレジジョンメディシン

- 遺伝子検査：サンプル数増加、Ambry社黒字継続
- 創薬支援：治験実施状況の改善
- 国内事業：GenMineTOPパネル検査の拡大

【事業貢献利益】

ヘルスケア事業

- メディカルイメージング：販売減と、それに伴う生産の稼働率低下による売上総利益率の悪化で減益
- プレジジョンメディシン：赤字縮小

* メディカルイメージング：ヘルスケアユニット

© KONICA MINOLTA 8

8ページでヘルスケアの実績をご説明します。

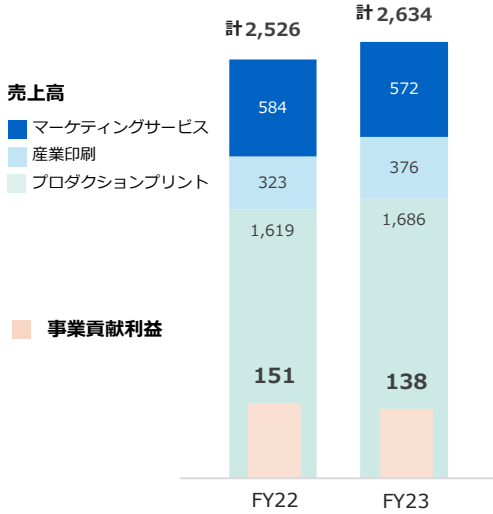
X線画像診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、日本の診療所向けは好調を維持した一方、病院市場向けは日本や、米国でのX線システム販売が投資抑制の影響で減速しています。弊社独自の技術を用いた高付加価値なX線の動態解析システムは米国で順調に伸長しましたが、メディカルイメージング全体の売上高は、病院向けの不振が響き、減収となりました。

プレジジョンメディシンでは、遺伝子診断の受注サンプル数が拡大し、Ambry社単体では黒字が継続しました。創薬支援サービスは、通期では治験実施状況が改善しています。

国内事業では、昨年8月からサービスを開始したGenMineTOP（ジェンマイントップ）パネル検査が順調に受注を増やしています。

プレジジョンメディシンは赤字幅を縮めました。しかし、メディカルイメージングの減収が響き、ヘルスケア全体の事業貢献利益は、赤字の大幅な縮小には至りませんでした。

【億円】



【売上高】

(対前期、ハード/ノンハードは為替影響除く)

プロダクションプリント	<ul style="list-style-type: none"> ハード：95% (前年の受注残解消除く 99%) カラー機台数 96% (HPP131%) モノクロ機台数 84% ノンハード：100% (前年の受注残解消除く 103%) 欧米で減少、中印で好調
産業印刷	<ul style="list-style-type: none"> ハード：すべての分野で台数増加 ノンハード：印刷機稼働台数の増加とデジタル印刷化比率の向上により売上増加

【事業貢献利益】

プロフェッショナルプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> プロダクションプリント：増益 産業印刷：成長投資により減益 マーケティングサービス：増益
-----------------	--

P9はプロフェッショナルプリントです。

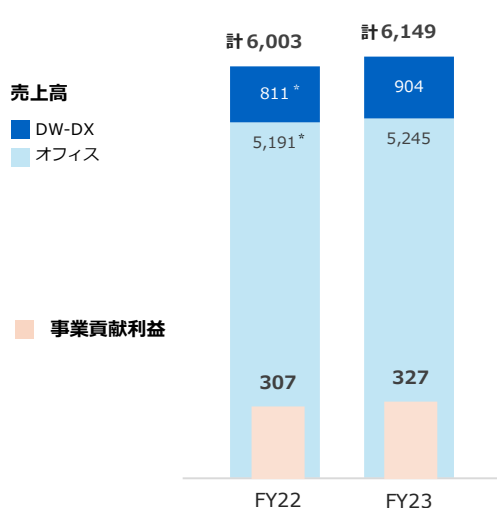
プロダクションプリントのハード売上高は、昨年度の受注残影響を除けばほぼ前年並みでした。カラー機の販売台数も前年並みでしたが、中規模以上の印刷企業の顧客開拓を狙って注力しているHPP（ヘビープロダクションプリント）の台数は31%増と大幅に伸びており、今後のノンハードの拡大につなげていきます。産業印刷はラベル印刷、テキスタイルプリンターなど全ての領域で販売台数は増加しました。ノンハードは印刷機稼働台数の増加とデジタル印刷化率の向上により増加傾向を継続しました。

プロフェッショナルプリント事業全体では増収でしたが、事業貢献利益は産業印刷における成長投資による販売管理費の増加などが影響し、減益でした。

2023年度 業績 | 事業動向 (通期) デジタルワークプレイス



【億円】



【売上高】

(対前期、ハード/ノンハードは為替影響除く)

オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ハード：90% (前年の受注残解消除く 104%) A3カラー機台数 87% A3モノクロ機台数 80% ノンハード：96% (前年の受注残解消除く 98%) 日欧米で減少、中印で増加 オフィスソリューション伸長
DW-DX	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化サービス：日米欧で好調 業種別のAI SaaSサービス：日本で好調

【事業貢献利益】

デジタルワークプレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> オフィス：生産コストダウン効果、物流費、航空輸送費減少などによる増益 DW-DX：販管費抑制等により損失縮小
---------------	---

*FY22の売上高は、MFPIに付随するアプリケーション・サービスに関連する売上の組み換え含む。

© KONICA MINOLTA 10

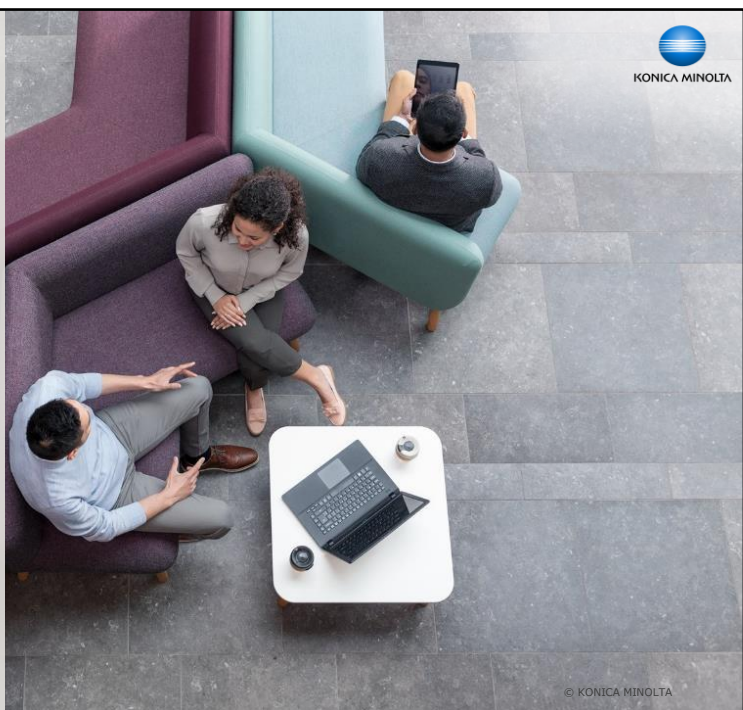
10ページはデジタルワークプレイスです。

オフィスのハード売上高は前年比90%でしたが、前年度の受注残影響を除けば104%と堅調、第3四半期からのモメンタムを持続しています。ノンハードの売上高も受注残影響を除外すると98%と概ね前年並みとなり、中国、インドでは増加しました。また、One rate (弊社独自の定額課金モデル) をソリューション商材の重ね売りをしながらMid-large顧客層にも拡大していること、および直販チャンネルでセキュリティ、プリントマネジメントといった商材の販売を強化していることからオフィスソリューションも伸長しております。

DW-DXではお客様企業の業務プロセスの改善を支援するサービスが好調でした。日本ではホテルなど特定業種向けのAI SaaSサービス、KOTOBAL、教育向けのTomoLinksなどが好調で成功事例が増えています。

利益面では、オフィスの生産固定費の削減、部材原価低減、物流費や航空輸送の減少などによるコストダウンが貢献しました。また、DW-DXの販売管理費抑制などにより損失が縮小し、増益となりました。

中期経営計画の進捗



ここからは、中期経営計画における課題の進捗についてご説明します。

富士フイルムビジネスイノベーション（BI）と、複合機・オフィス向けプリンター・プロダクションプリンター事業での業務提携に向けた協議を開始する基本合意書を締結

ねらい

複合機・プリンター市場を取り巻く環境が大きく変化
商品の強固な供給体制の構築など、事業基盤のさらなる強化を図る

主な協議内容

- （1）原材料・部材調達の連携を図るための合弁会社設立を含む調達に関わる業務提携
 - 設立目標時期：2024年度 第2四半期
 - 株式保有比率：富士フイルムBIが過半を保有
- （2）トナーの開発や生産に関わる業務提携
- （3）その他別途合意する対象事業に関する業務提携

12ページです。冒頭でもご説明したように、複合機・オフィス向けプリンターとプロダクションプリンター事業分野において、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社と業務提携に向けた協議を開始し、基本合意書を締結いたしました。狙いは情報機器事業の基盤の強化と将来のリスクに備えるものです。主な協議内容は記載の通りですが、原材料や部材の調達での連携を図るための合弁会社を24年度第2四半期に設立すべく、準備を進めております。この連携により、商品の安定的な供給体制を構築し、環境対応や事業継続力を強化したいと考えております。また両社が強みを持つトナーの開発や生産における業務提携についても協議していきます。

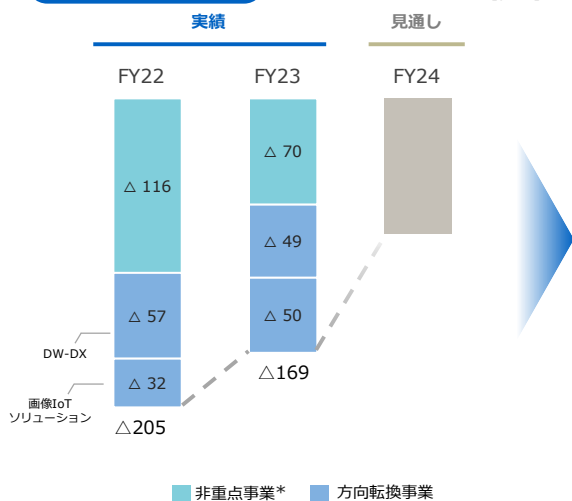
中期経営計画の進捗 | 非重点事業・方向転換事業



事業貢献利益 推移

【億円】

中期経営計画の確実な実行



* 非重点事業：プレジジョンメディシンとマーケティングサービスの合算値

非重点事業 “事業の選択と集中”を加速

プレジジョンメディシン

Invicro社の全持分譲渡完了（4/30）

光学コンポーネント（強化領域以外）

ラックスビジョンとの戦略的業務提携締結

マーケティングサービス

コニカミノルタマーケティングサービスの連結除外

方向転換事業 地域・展開国と事業領域を絞り込み FY24-2Qからの実行に向けて準備中

DW-DX

国内開発体制とリソース最適化実施（FY23-4Q）

© KONICA MINOLTA 13

13ページでは非重点事業と方向転換事業の事業貢献利益の推移をお示ししています。通期での赤字幅は前年度から約35億円、縮小しております。特にご説明した非重点事業のプレジジョンメディシンの赤字幅が大きく改善しました。

方向転換事業につきましては、事業のサービスや地域毎に精査し、撤退や第三者資本活用を含む戦略的選択肢を24年度に実行する計画を進めております。また、DW-DX事業では国内の開発体制とリソースの最適化を23年度第4四半期に実行しました。

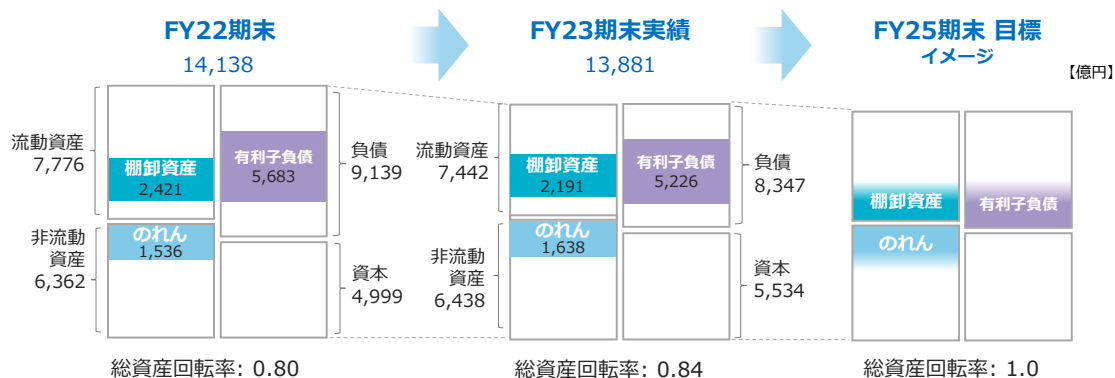
コスト構造改革 | B/S改善の進捗

順調に資産の圧縮が進む

FY23 期末実績
(FY22期末比)

総資産 △257億円、為替除く実質 △1,218億円

- 運転資本：△68億円
- 棚卸資産：△230億円
- 営業債権：+73億円



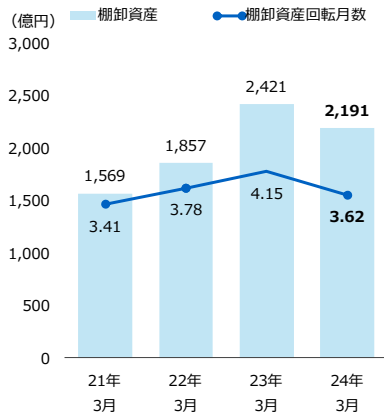
14ページでは財務基盤の強化を目指すコスト構造改革の進捗をご説明します。総資産は、借入金の返済や運転資本等の圧縮により前期末から257億円削減しています。為替の影響を除くと1,218億円を圧縮しました。円安の環境の中、資産圧縮は順調に進んでいると認識しております。

財務基盤の強化 | 棚卸資産、営業キャッシュ・フロー

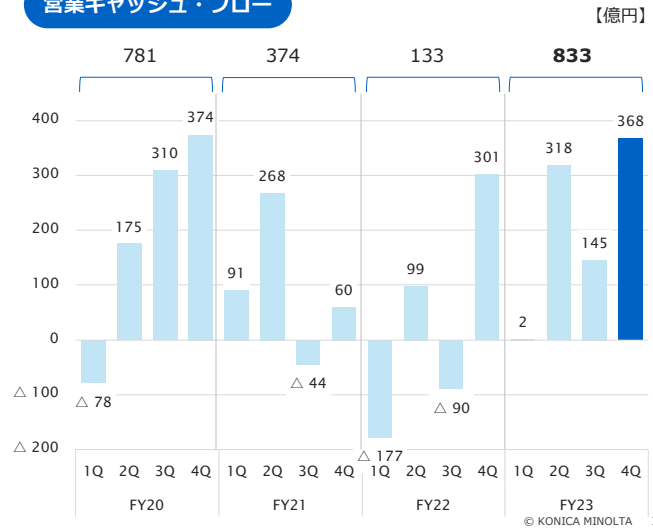


棚卸資産を圧縮し計画値より改善、営業CFも大幅改善

棚卸資産



営業キャッシュ・フロー



15ページでは棚卸資産の推移、営業キャッシュフローの推移をグラフでお示しています。棚卸資産の在庫回転月数は3.62カ月まで減少し、計画値より改善しておりますが、更なる適正化が必要と認識しています。

営業キャッシュフローは、利益黒字化と、棚卸資産の圧縮により通期累計で833億円の黒字となりました。

2024年度業績見通し



© KONICA MINOLTA

ここからは、24年度に関するご説明です。

2024年度 業績見通し | サマリー



- 売上高：事業譲渡、為替影響などを除いた実質ベースで約3%増収
- 事業貢献利益：強化事業の事業成長、グローバル構造改革効果、事業の選択と集中に伴う赤字縮小
- 営業利益：グローバル構造改革と事業の選択と集中の費用を見込む
- 当期利益：金融収支と税率の改善を織り込むもブレイクイーブン

【億円】

	2024年度 見通し	対前年		
		2023年度実績	差異	増減率
売上高	11,600	11,600	-	-
事業貢献利益	400	260	+140	+ 54%
営業利益	130	261	△131	△ 50%
親会社の所有者に帰属する				
当期利益	0	45	△45	-

為替レート 【円】	為替感応度 * 【億円】				
	売上高	営業利益			
USDドル	140.0	144.6	△ 4.6	+30	△ 1
ユーロ	150.0	156.8	△ 6.8	+17	+4
RMB	20.0	20.1	△ 0.1	+31	+10

* 為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

© KONICA MINOLTA 17

17ページで、24年度の業績見通しについてご説明します。

前提となる為替レートは、米ドル:140円、ユーロ:150円、と足元の実勢レートより保守的な前提としています。

売上高は、23年度実績と同等の1兆1,600億円ですが、事業譲渡や為替影響などを除く実質ベースでは約3%の増収を見込んでいます。事業貢献利益は、インダストリーの強化領域を中心として、センシングユニットの下期以降での回復見通しを含めた事業の稼ぐ力の向上や、グローバル構造改革効果の一部取り込み、事業の選択と集中に伴う赤字縮小などにより、23年度実績に対し54%増の400億円を見込んでおります。

一方、営業利益につきましては、人財最適化を含めたグローバルでの構造改革を実行することによる一過性費用や、事業の選択と集中に係る費用を計上するため130億円、当期利益については23年度から金融費用等の改善を見込んでいますが、営業利益の減少によりブレイクイーブンとしております。

2024年度 業績見通し | セグメント別



【億円】

売上高	2024年度 見通し	対前年		
		2023年度 実績	差異	増減率
デジタルワークプレイス事業	6,000	6,149	△149	△ 2%
プロフェッショナルプリント事業	2,700	2,634	+66	+ 3%
ヘルスケア事業	1,360	1,390	△30	△ 2%
インダストリー事業	1,530	1,396	+134	+ 10%
コーポレート他	10	31	△21	△ 68%
全社合計	11,600	11,600	0	-

事業貢献利益	2024年度 見通し	率	対前年			
			2023年度 実績	差異	増減率	
デジタルワークプレイス事業	335	5.6%	327	5.3%	+8	+ 2%
プロフェッショナルプリント事業	165	6.1%	138	5.2%	+27	+ 20%
ヘルスケア事業	△ 20	-	△ 66	-	+46	-
インダストリー事業	185	12.1%	124	8.9%	+61	+ 50%
コーポレート他	△ 265	-	△ 263	-	△ 2	-
全社合計	400	3.4%	260	2.2%	+140	+ 54%

営業利益	2024年度 見通し	率	対前年			
			2023年度 実績	差異	増減率	
デジタルワークプレイス事業	335	5.6%	330	5.4%	+5	+ 2%
プロフェッショナルプリント事業	165	6.1%	116	4.4%	+49	+ 42%
ヘルスケア事業	△ 20	-	△ 13	-	△ 7	-
インダストリー事業	185	12.1%	94	6.7%	+91	+ 98%
コーポレート他	△ 535	-	△ 266	-	△ 269	-
全社合計	130	1.1%	261	2.2%	△ 131	△ 50%

© KONICA MINOLTA 18

20ページに業績予想のセグメント別内訳をお示ししています。

事業貢献利益ではインダストリー事業やプロフェッショナルプリント事業など強化事業が増益のドライバーになると見込んでいます。

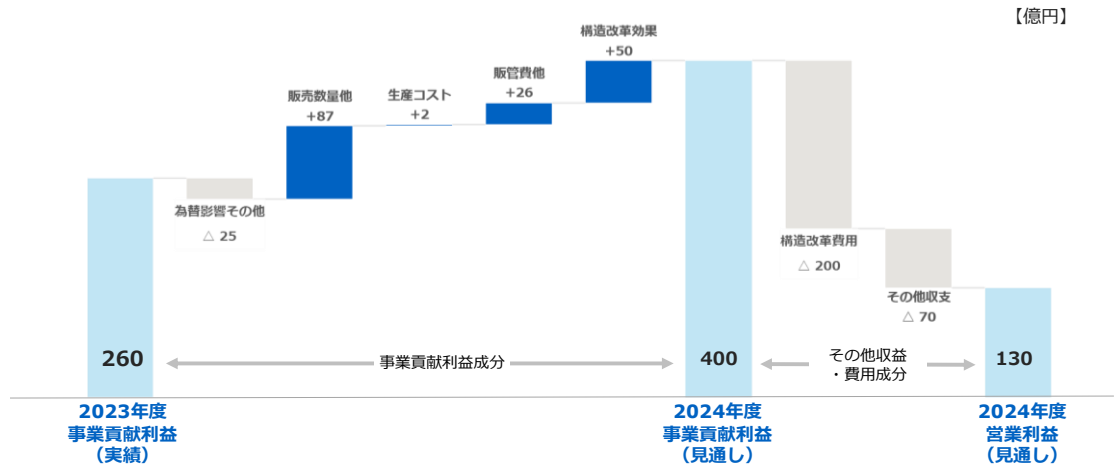
営業利益では、事業の選択と集中、及び構造改革に伴う一過性費用はコーポレート他に織り込んでおります。

実行した際には、対象となる事業セグメントごとに計上することになりますので、予めご留意ください。

2024年度 業績見通し



- 事業貢献利益：為替影響、事業成長・事業構成の変化、コスト構造改善（赤字縮小）、構造改革効果
- 営業利益：構造改革費用、その他収支（事業の選択と集中に伴う一過性費用）



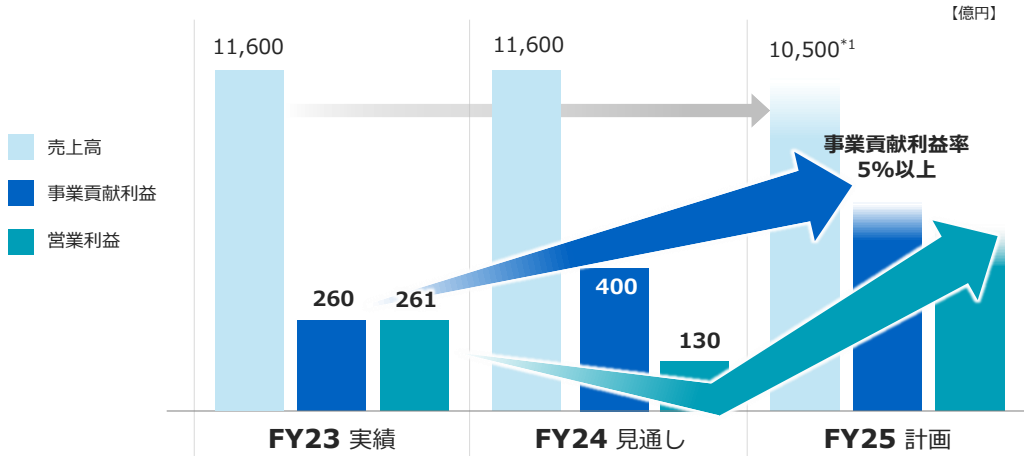
© KONICA MINOLTA 19

19ページで、24年度営業利益の増減要因をまとめています。

為替影響は円高を想定し、販売数量他では強化事業の成長や事業構成の変化を織り込んでいます。また、事業の選択と集中による赤字の縮小と構造改革の一部効果取り込みによって事業貢献利益は増益します。

営業利益は、先ほどご説明したように、「事業の選択と集中、及び構造改革に伴う一過性費用」を「その他費用」に織り込んでおります。

2024年度に構造改革一時費用を織り込み 2025年度以降の成長へ



想定為替レート	(実績) FY22	(実績) FY23	FY24	FY25
USD	135.5	144.6	140.0	135.0
EUR	141.0	156.8	150.0	140.0

*1 非重点事業の連結除外後

© KONICA MINOLTA 20

20ページでは4月の経営方針説明会でもご説明した中期経営計画最終年度である25年度の事業貢献利益と営業利益のイメージをお示ししています。先ほどご説明しましたように、24年度には構造改革に伴う一過性費用を200億円や事業の選択と集中に係る費用を計上しますが、25年度にはその効果が発現することに加えて、強化事業の利益成長により、事業貢献利益率は5%以上になると想定しています。営業利益も一過性要因が正常化しますので、24年度から25年度は大幅な増益となる見込みです。

キャッシュ創出力及び財務基盤の強化も継続し、25年度にはROE5%以上の達成を目指します。

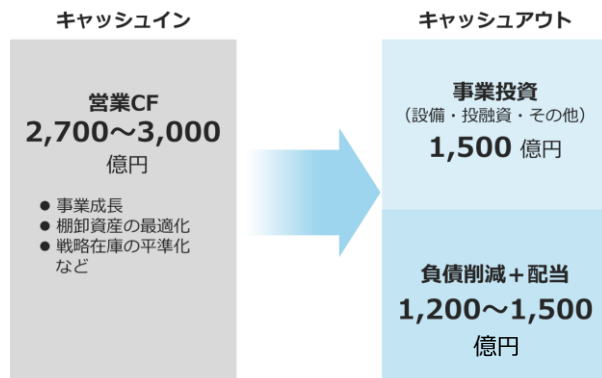
2024年度の配当方針について



FY24は事業への投資および有利子負債の圧縮を最優先とし、現段階では無配とさせていただきます

中期経営計画におけるキャピタルアロケーション

FY23-25累計



FY23実績

- 営業CF : 833億円
- 投資CF : △445億円
- 有利子負債削減 : △458億円

配当方針

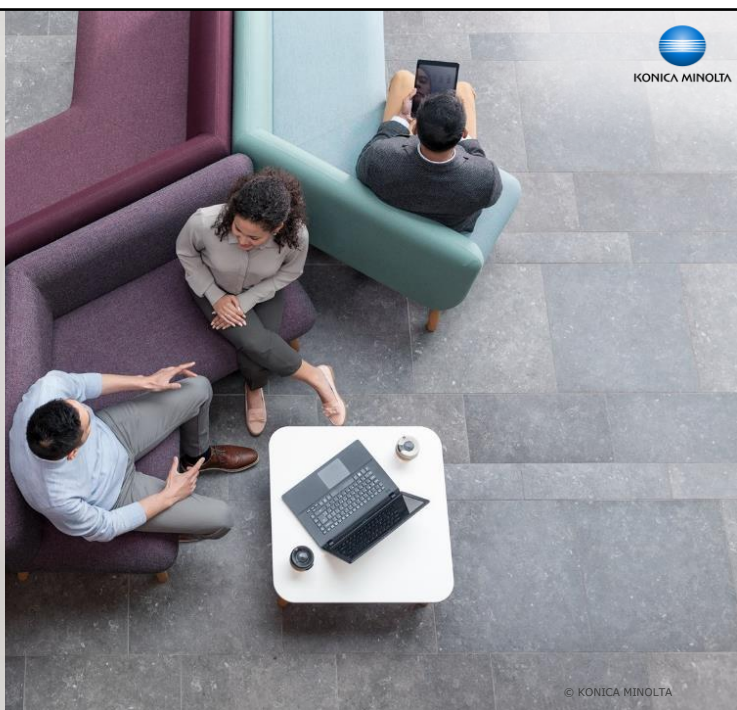
連結業績や成長分野への投資、CFなどを総合的に勘案し、配当を基本として利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

有利子負債：社債及び借入金、リース負債

© KONICA MINOLTA 21

21ページで24年度の配当方針についてご説明させていただきます。中期計画でのキャピタルアロケーションをお示ししていますが、23年度では有利子負債を458億円削減しました。負債の削減は今後も継続してまいります。配当につきましては、配当方針は従来から変更はありませんが、2024年度は事業への成長投資や有利子負債の圧縮を最優先とさせていただきたく、現段階では無配とさせていただきます。

ESGの取り組み



ここからは、ESGに関する取り組みについてご紹介させていただきます。

トピックス・外部評価

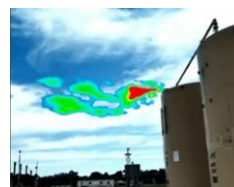


女性が活躍する会社BEST100に選出

- 『日経Woman』実施の企業の女性活躍度調査で、同業種内*で5位に選出
- 管理職登用度と人材多様性を特に高く評価

経産省が公表した「市場形成力指標が高い企業」10社に選定

- ガス漏えい検査システムで、屋外貯蔵タンク周囲でスマート保安を活用する市場の創出を高く評価



ガス漏えい検査システムでTechnology of the Yearを受賞

- 米国の石油・ガス事業者や政府機関から信頼される高精度なシステムとして、天然ガス産業が直面する環境課題への貢献を高く評価

英国ClarivateのTop100 グローバル・イノベーターに選出

- 世界110万の組織から特許を活用しビジネスをリードする100社が選定
- 特に発明・製品が複数の技術で構成されている「希少性」が高く評価



英国CDPよりサプライヤーエンゲージメントリーダーに選出

- 気候変動に関するサプライヤー活動において4年連続で最高評価を獲得
- カーボンマイナスの達成を目指したビジネスパートナーとの取り組みが評価

* 電気・機械・自動車関連の合計60社

© KONICA MINOLTA 23

23ページは、外部評価のトピックスです。「日経Woman」の企業における女性活躍度調査で、当社は同業種内で5位に選出されました。また、企業の気候変動に関するサプライヤー活動を表彰されるなど当社の取り組みについて外部から評価をいただいております。

環境に貢献する再生プラスチック材料関連技術



有限な資源の
有効利用



気候変動への
対応



KONICA MINOLTA

複合機事業で培った技術を活用し、他社製品向けリサイクル材を共同開発
再生材サプライチェーンでの脱炭素に貢献

自社製品への再生材使用

- 複合機の再生材使用率で業界トップクラス
- 強み：高PCR*材の処方設計、高品質射出成形



他社製品への再生材使用

- NECプラットフォームズ*のWi-Fiルーターの外装部品向けリサイクル材を共同開発
- 強度や難燃性を向上し、製品へ搭載実現



* PCR：Post-Consumer Recycled。使用済みの製品を回収し再生資源化すること
* NECプラットフォームズ株式会社

© KONICA MINOLTA 24

24ページは、4月の中計進捗説明会でもご説明した、再生プラスチック材料技術に関する取り組みです。環境対応において重要なテーマである脱炭素社会の実現に向け、複合機の再生材使用率の向上に取り組み、業界トップクラスを維持してきました。先日リリースを出しましたが、NECプラットフォームズ様のWi-Fiルーターの外装部品向けリサイクル材を共同開発しました。これは、当社が培ってきた、リサイクル原料使用率の高い材料を高品質なプラスチック材料にする高度な「処方設計技術」と「射出成形技術」によって再生ポリカーボネートの強度や難燃性を高めることで、製品への搭載を実現しています。

当社は、こうした事例を積み重ねていくことで、再生材サプライチェーンにおける新たな価値の提供を進め、マテリアリティの一つである「資源の有効活用」を実現してまいります。



KONICA MINOLTA

以上で、私からのご説明を終えさせていただきます。
本日はご清聴どうも有難うございました。

APPENDIX

開示しておりました一部資料はウェブ上の開示に変更しました。
以下よりダウンロードしてご確認頂けます。

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/pdf/2024/2024_4q_presentation_supplementary.xlsx



2024年度 業績見通し | 2024年度 の環境認識



外部環境

Politics	<ul style="list-style-type: none"> 国際情勢の変化、地政学リスク 持続可能性重視の経済政策への転換 	Economy	<ul style="list-style-type: none"> 先進国経済の停滞懸念 為替や資源相場のボラティリティ拡大 コスト高による設備投資抑制顕在化
Society	<ul style="list-style-type: none"> ワーク/ライフスタイルの変化の継続 気候変動、環境問題への意識の高まり 	Technology	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の利活用が進展継続 各産業で自動化・省カ化ニーズの高まり

外部環境を踏まえた事業の見通し

デジタル ワークプレイス	<ul style="list-style-type: none"> ハード：新規受注鈍化 ノンハード：緩やかなプリント量減少 IT/DX：需要堅調 	プロフェッショナル プリント	<ul style="list-style-type: none"> ハード：drupa*をきっかけにデジタル印刷へのシフト加速 ノンハード：中堅、大手がけん引しプリント量需要増
インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> フィルム市場：テレビVAパネル向けが先行して緩やかに回復、IT/モバイル向けはFY23水準が継続 ディスプレイ向け計測器：顧客の設備投資が24年度後半から回復 	メデイカル イメージング	<ul style="list-style-type: none"> 医療の質と労働生産性向上ニーズ増 人件費や金利高騰による病院市場の設備投資抑制継続（米国）
共通	<ul style="list-style-type: none"> 人件費：増加基調が継続 		

*drupa：世界最大の印刷機器展示会

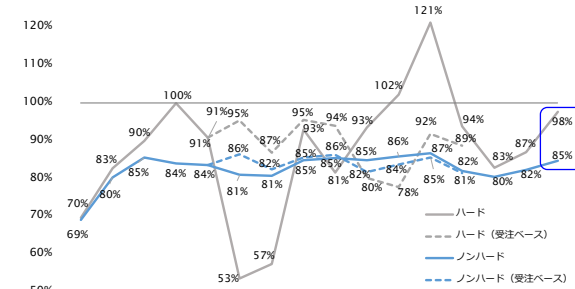
2023年度 業績 | ハード・ノンハード売上 対FY19



(2019年度を100%とした場合)

オフィス

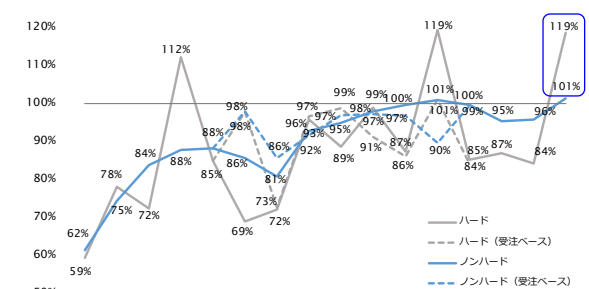
FY23通期 : ハード90% ノンハード82%



ノンハード 地域別	FY20				FY21				FY22				FY23			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	85%	90%	94%	92%	92%	87%	91%	89%	89%	87%	89%	89%	88%	84%	87%	86%
米国	62%	73%	78%	81%	77%	75%	74%	82%	77%	80%	81%	82%	71%	74%	75%	80%
欧州	66%	82%	83%	78%	83%	82%	77%	82%	87%	82%	78%	87%	82%	78%	80%	83%
中国	107%	105%	115%	140%	109%	111%	75%	110%	114%	107%	104%	127%	108%	134%	89%	132%
インド	52%	68%	98%	113%	73%	103%	127%	108%	143%	128%	159%	144%	180%	149%	189%	182%
合計	69%	80%	85%	84%	84%	81%	81%	85%	85%	85%	86%	87%	82%	80%	82%	85%

プロダクションプリント

FY23通期 : ハード93% ノンハード98%



ノンハード 地域別	FY20				FY21				FY22				FY23			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	76%	82%	88%	87%	81%	76%	66%	78%	75%	72%	77%	80%	76%	77%	75%	77%
米国	52%	67%	77%	82%	76%	75%	76%	90%	81%	83%	86%	82%	75%	71%	78%	84%
欧州	64%	77%	79%	78%	88%	94%	77%	86%	98%	105%	96%	97%	95%	91%	89%	88%
中国	113%	117%	140%	138%	176%	138%	98%	127%	120%	143%	144%	196%	204%	200%	141%	181%
インド	34%	71%	105%	113%	83%	107%	121%	114%	136%	127%	152%	140%	180%	160%	165%	164%
合計	62%	75%	84%	88%	88%	86%	81%	93%	95%	98%	100%	101%	100%	95%	96%	101%

2023年度 業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益



**FY23
4Q実績**

【億円】

売上高	FY23 4Q	対前年		
		FY22 4Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	1,643	1,631	+ 1%	△ 9%
プロフェッショナルプリント事業	737	677	+ 9%	△ 2%
ヘルスケア事業	405	409	△ 1%	△ 8%
インダストリー事業 *1	380	366	+ 4%	△ 2%
コーポレート他 *1	16	10	+ 61%	+ 61%
全社合計	3,180	3,094	+ 3%	△ 6%

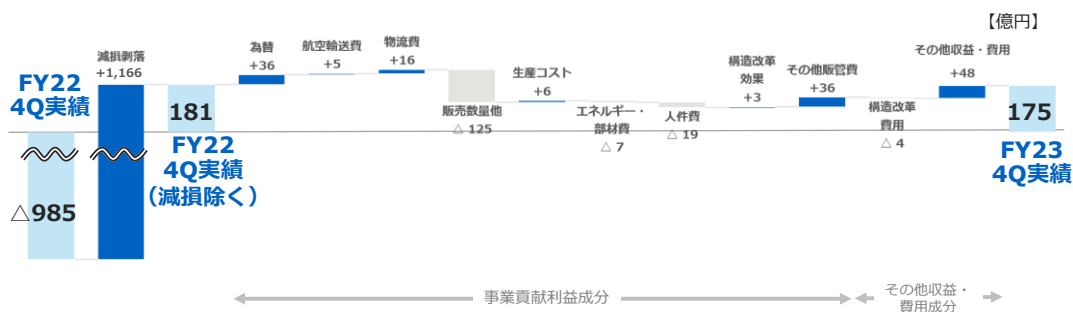
事業貢献利益	FY23 4Q	率	対前年 (本社費等配賦調整後) *2		
			FY22 4Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	122	7%	140	△ 13%	△ 25%
プロフェッショナルプリント事業	50	7%	57	△ 13%	△ 43%
ヘルスケア事業	△ 11	-	11	-	-
インダストリー事業 *1	33	9%	55	△ 40%	△ 48%
コーポレート他 *1	△ 56	-	△ 75	-	-
全社合計	138	4%	188	△ 26%	△ 46%

営業利益	FY23 4Q	率	対前年 (本社費等配賦調整後) *2		
			FY22 4Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	133	8%	108	+ 24%	+ 8%
プロフェッショナルプリント事業	28	4%	47	△ 40%	△ 75%
ヘルスケア事業	46	11%	△ 1,025	-	-
インダストリー事業 *1	24	6%	△ 26	-	-
コーポレート他 *1	△ 57	-	△ 88	-	-
全社合計	175	6%	△ 985	-	-

*1 FORXAIの売上高・事業貢献利益・営業利益は、FY22はインダストリー事業、FY23はコーポレート他に含む。本資料ではFY22もコーポレート他に組み替えて表記。

*2 本社費等配賦調整：全社に関わる一部費用を、2022年度まで事業セグメントに配賦していたが、2023年度から見直しを実施。表中の値は、参考として2022年度実績の費用配賦を2023年度の基準に調整した後の値。デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業の共通費配賦調整を含む。

2023年度 業績 | 営業利益の増減要因 (4Q)



	FY22-4Q 実績	減損剥落 +1,166	FY22-4Q (減損除く) 181	為替 +36	航空輸送費 +5	物流費 +16	販売数量他 △125	生産コスト +6	エネルギー・ 部材費 △7	人件費 △19	構造改革 効果 +3	その他販管費 +36	構造改革 費用 △4	その他 収益・費用 +48	FY23-4Q 実績
デジタルワーク プレイス事業	108	+29	137	+17	+3	+16	△77	+7	+1	△11	-	+26	△4	+18	133
プロフェッショナル プリント事業	47	+9	56	+17	+2	-	△24	+1	+1	△4	-	+1	-	△20	28
ヘルスケア事業	△1,025	+1,036	10	+6	-	△0	△7	△2	△9	△1	+1	△4	-	+51	46
インダストリー事業	△26	+81	55	+3	-	-	△20	△1	-	△4	+2	△2	-	△8	24
コーポレート他	△88	+12	△76	△7	-	-	+4	-	-	-	-	+15	-	+7	△57
合計	△985	+1,166	181	+36	+5	+16	△125	+6	△7	△19	+3	+36	△4	+48	175

全社業績



【億円】

	2023年度 通期	2022年度 通期	前期比	2023年度 4Q	2022年度 4Q	前期比
売上高	11,600	11,304	+3%	3,180	3,094	+3%
売上総利益	5,047	4,859	+4%	1,366	1,344	+2%
(売上総利益率)	43.5%	43.0%	+0.5pt	42.9%	43.4%	△ 0.5pt
販売管理費	4,787	4,562	+5%	1,228	1,156	+6%
事業貢献利益	260	297	△13%	138	188	△26%
(事業貢献利益率)	2.2%	2.6%	△ 0.4pt	4.3%	6.1%	△ 1.7pt
その他収益・費用	1	△ 1,249	-	37	△ 1,173	-
営業利益	261	△ 951	-	175	△ 985	-
(営業利益率)	2.2%	-	-	5.5%	-	-
金融収支	△ 123	△ 67	-	△ 23	△ 26	-
税引前利益	136	△ 1,019	-	152	△ 1,010	-
(税引前利益率)	1.2%	-	-	4.8%	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	45	△ 1,032	-	87	△ 999	-
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	0.4%	-	-	2.7%	-	-
EPS (円)	9.15	△ 208.89	-	17.54	△ 202.30	-
設備投資額	445	438	-	140	169	-
減価償却費及びひ償却費 *	542	552	-	134	137	-
研究開発費	651	639	-	163	164	-
FCF	388	△ 242	-	255	186	-
投融資	6	29	-	-	13	-
為替レート [円] USD	144.62	135.47	+9.15	148.61	132.34	+16.27
EUR	156.80	140.97	+15.83	161.31	142.10	+19.21

* IFRS16による使用权資産償却費は含まない

© KONICA MINOLTA 31

営業利益増減分析



【億円】

		前年同期比 (FY23累計 vs FY22累計)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
		【営業利益】						
事業貢献利益 成分	為替		+64	+41	+3	+9	△ 8	+108
	販売数量他		△ 93	△ 40	+15	△ 76	+3	△ 190
	値上げ		+37	+4	+1	+2	-	+44
	その他販管費		+13	△ 18	△ 8	△ 28	+42	△ 0
	その他収益・ 費用成分		+95	△ 6	+1,092	+52	+18	+1,251
合計			+115	△ 19	+1,103	△ 41	+55	+1,212
		【営業利益】						
		前年同期比 (FY23/4Q vs FY22/4Q)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
事業貢献利益 成分	為替		+17	+17	+6	+3	△ 7	+36
	販売数量他		△ 63	△ 22	△ 19	△ 21	+4	△ 120
	値上げ		+12	-	+1	△ 0	-	+13
	その他販管費		+16	△ 3	△ 4	△ 3	+15	+21
	その他収益・ 費用成分		+43	△ 11	+1,087	+73	+19	+1,210
合計			+26	△ 19	+1,071	+51	+31	+1,160

販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細



【億円】

	2023年度	2022年度	前期比	2023年度	2022年度	前期比
	通期	通期		4Q	4Q	
販売管理費						
販売変動費	443	482	△39	105	110	△5
研究開発費	651	639	+12	163	164	△1
人件費	2,384	2,179	+205	627	554	+72
その他	1,309	1,262	+47	332	327	+5
販売管理費 計	4,787	4,562	+225	1,228	1,156	+72
*為替影響額:	+240億円 (除く為替 △15億円)			+94億円 (除く為替 △22億円)		
その他の収益						
売却目的保有資産に係る減損損失戻入益	36	-	+36	36	-	+36
減損損失戻入益	35	-	+35	35	-	+35
試作品売却収入	13	2	+10	4	1	+3
保険金収入	12	21	△9	1	8	△6
退職給付制度改定益	11	-	+11	11	-	+11
その他	46	42	+3	19	15	+4
その他の収益 計	152	65	+87	106	24	+83
その他の費用						
減損損失	47	1,166	△1,119	29	1,166	△1,137
有形固定資産及び無形資産除売却損	21	11	+10	7	5	+2
事業構造改善費用	11	45	△34	1	6	△5
試作品売却原価	10	2	+7	3	1	+2
訴訟和解金	-	32	△32	-	-	-
その他	63	57	+6	29	17	+11
その他の費用 計	151	1,314	△1,163	69	1,196	△1,127
金融収支						
受取利息・受取配当金・支払利息	△98	△54	△44	△25	△16	△9
為替差損益	△18	△10	△8	4	△9	+12
その他	△7	△3	△4	△2	△1	△0
金融収支 計	△123	△67	△56	△23	△26	+3

© KONICA MINOLTA 33

連結キャッシュ・フロー



【億円】

	FY21 累計	FY22 累計	FY23 累計
税引前利益（△は損失）	△ 236	△ 1,019	136
減価償却費及び償却費	758	753	758
減損損失及びその戻入益	110	1,167	12
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	40	△ 140	265
棚卸資産の増減（△は増加）	△ 173	△ 469	388
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	21	23	△ 243
その他	△ 145	△ 182	△ 483
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	133	833
有形固定資産の取得による支出	△ 413	△ 218	△ 273
無形資産の取得による支出	△ 198	△ 190	△ 179
子会社株式の取得による支出	-	△ 8	△ 14
その他	100	41	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510	△ 375	△ 445
フリー・キャッシュ・フロー	△ 136	△ 242	388

連結財政状態計算書



	22年3月	23年3月	24年3月
現金及び現金同等物	1,177	1,806	1,271
営業債権及びその他の債権	2,802	3,135	3,195
棚卸資産	1,857	2,421	2,191
その他の流動資産	353	414	418
売却目的で保有する資産	-	-	367
流動資産合計	6,189	7,776	7,442
有形固定資産	2,877	2,891	2,822
のれん及び無形資産	3,541	2,589	2,710
その他の非流動資産	774	882	906
非流動資産合計	7,193	6,362	6,438
資産合計	13,381	14,138	13,881

【億円】

	22年3月	23年3月	24年3月
営業債務及びその他の債務	1,821	2,005	1,938
社債及び借入金	3,543	4,691	4,266
リース負債	943	992	959
その他の負債	1,459	1,451	1,183
負債合計	7,766	9,139	8,347
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,498	4,874	5,398
非支配持分	117	125	136
資本合計	5,615	4,999	5,534
負債及び資本合計	13,381	14,138	13,881

	22年3月	23年3月	24年3月
自己資本比率(%)	41.1	34.5	38.9
格付け評価用自己資本比率(%)	44.8	37.9	42.4
D/Eレシオ	0.82	1.17	0.97

主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度



【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY22	FY23	対前年影響額		為替感応度*2	
	累計	累計	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	135.47	144.62	+281	△ 1	+30	△ 1
ユーロ	140.97	156.80	+262	+100	+17	+4
ポンド	163.15	181.76	+45	+0	+2	+1
欧州通貨*1	-	-	+334	+103	+24	+7
人民元	19.75	20.14	+11	+3	+31	+10
その他	-	-	+46	+5	-	-
予約影響額	-	-	-	△ 3	-	-
合計	-	-	+672	+108	-	-

*1 欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2 為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

2023年度業績 | 事業セグメント別実績



【億円】

売上高	FY23 通期	対前年			対前年（調整後）*			FY23 4Q	対前年			対前年（調整後）*		
		FY22 通期	前期比	為替影響を除く	FY22 通期	前期比	為替影響を除く		FY22 4Q	前期比	為替影響を除く	FY22 4Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	6,149	6,003	+2%	△4%	6,003	+2%	△4%	1,643	1,631	+1%	△9%	1,631	+1%	△9%
プロフェッショナルプリント事業	2,634	2,526	+4%	△2%	2,526	+4%	△2%	737	677	+9%	△2%	677	+9%	△2%
ヘルスケア事業	1,390	1,378	+1%	△3%	1,378	+1%	△3%	405	409	△1%	△8%	409	△1%	△8%
インダストリー事業	1,396	1,375	+1%	△2%	1,371	+2%	△2%	380	369	+3%	△3%	366	+4%	△2%
コーポレート他	31	21	+47%	+47%	26	+19%	+19%	16	7	+120%	+119%	10	+61%	+61%
全社合計	11,600	11,304	+3%	△3%	11,304	+3%	△3%	3,180	3,094	+3%	△6%	3,094	+3%	△6%

事業貢献利益	FY23 通期	率	対前年			対前年（調整後）*			FY23 4Q	率	対前年			対前年（調整後）*		
			FY22 通期	前期比	為替影響を除く	FY22 通期	前期比	為替影響を除く			FY22 4Q	前期比	為替影響を除く	FY22 4Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	327	5%	185	+77%	+43%	307	+7%	△14%	122	7%	110	+11%	△4%	140	△13%	△25%
プロフェッショナルプリント事業	138	5%	181	△24%	△47%	151	△8%	△36%	50	7%	64	△23%	△49%	57	△13%	△43%
ヘルスケア事業	△66	-	△77	-	-	△70	-	-	△11	-	10	-	-	11	-	-
インダストリー事業	124	9%	191	△35%	△41%	217	△43%	△48%	33	9%	48	△32%	△42%	55	△40%	△48%
コーポレート他	△263	-	△182	-	-	△307	-	-	△56	-	△45	-	-	△75	-	-
全社合計	260	2%	297	△13%	△49%	297	△13%	△49%	138	4%	188	△26%	△46%	188	△26%	△46%

営業利益	FY23 通期	率	対前年			対前年（調整後）*			FY23 4Q	率	対前年			対前年（調整後）*		
			FY22 通期	前期比	為替影響を除く	FY22 通期	前期比	為替影響を除く			FY22 4Q	前期比	為替影響を除く	FY22 4Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	330	5%	93	+256%	+187%	215	+53%	+24%	133	8%	78	+71%	+49%	108	+24%	+8%
プロフェッショナルプリント事業	116	4%	166	△30%	△55%	136	△14%	△44%	28	4%	54	△48%	△79%	47	△40%	△75%
ヘルスケア事業	△13	-	△1,122	-	-	△1,115	-	-	46	11%	△1,027	-	-	△1,025	-	-
インダストリー事業	94	7%	108	△13%	△23%	135	△30%	△39%	24	6%	△33	-	-	△26	-	-
コーポレート他	△266	-	△196	-	-	△321	-	-	△57	-	△58	-	-	△88	-	-
全社合計	261	2%	△951	-	-	△951	-	-	175	6%	△985	-	-	△985	-	-

* FY22実績（調整後）：FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

セグメント別四半期推移



【億円】

【売上高】	FY22 *					FY23				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
デジタルワークプレイス事業	1,289	1,496	1,587	1,631	6,003	1,433	1,512	1,561	1,643	6,149
オフィス	1,109	1,290	1,377	1,416	5,191	1,226	1,291	1,332	1,396	5,245
DW-DX	180	206	209	216	811	207	221	228	247	904
プロフェッショナルプリント事業	551	648	651	677	2,526	602	638	657	737	2,634
プロダクションプリント	355	417	429	419	1,619	377	410	435	464	1,686
産業印刷	60	82	72	110	323	77	94	86	119	376
マーケティングサービス	136	149	151	148	584	148	134	136	153	572
ヘルスケア事業	287	353	329	409	1,378	293	345	347	405	1,390
メディカルイメージング	191	250	213	291	946	180	221	204	262	867
プレジジョンメディシン	95	103	116	118	433	113	124	143	143	523
インダストリー事業	349	325	331	366	1,371	332	362	322	380	1,396
センシング	135	114	113	108	469	91	98	99	106	394
機能材料	113	80	83	116	392	114	128	85	122	448
IJコンポーネント	37	42	47	45	171	45	47	49	55	196
光学コンポーネント	36	54	54	53	198	47	48	51	52	197
画像IoTソリューション	19	25	26	27	98	27	31	27	28	113
映像ソリューション	8	9	9	18	43	8	10	11	17	47
コーポレート他	3	7	5	10	26	4	6	5	16	31
全社合計	2,478	2,829	2,903	3,094	11,304	2,664	2,864	2,892	3,180	11,600

* FY22 実績：FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

© KONICA MINOLTA 38

セグメント別四半期推移



【億円】

【事業貢献利益】	FY22 *					FY23				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
デジタルワークプレイス事業	△ 2	74	94	140	307	24	84	97	122	327
プロフェッショナルプリント事業	2	36	55	57	151	8	28	52	50	138
ヘルスケア事業	△ 57	△ 21	△ 4	11	△ 70	△ 32	△ 8	△ 15	△ 11	△ 66
インダストリー事業	70	52	41	55	217	26	34	31	33	124
コーポレート他	△ 72	△ 76	△ 84	△ 75	△ 307	△ 66	△ 75	△ 66	△ 56	△ 263
全社合計	△ 59	67	102	188	297	△ 41	64	99	138	260

【営業利益】	FY22 *					FY23				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
デジタルワークプレイス事業	△ 43	70	80	108	215	20	80	96	133	330
プロフェッショナルプリント事業	△ 1	36	54	47	136	9	27	51	28	116
ヘルスケア事業	△ 63	△ 23	△ 4	△ 1,025	△ 1,115	△ 34	△ 9	△ 16	46	△ 13
インダストリー事業	70	52	40	△ 26	135	27	29	14	24	94
コーポレート他	△ 73	△ 76	△ 84	△ 88	△ 321	△ 66	△ 76	△ 68	△ 57	△ 266
全社合計	△ 110	59	85	△ 985	△ 951	△ 44	52	78	175	261

* FY22 実績：FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

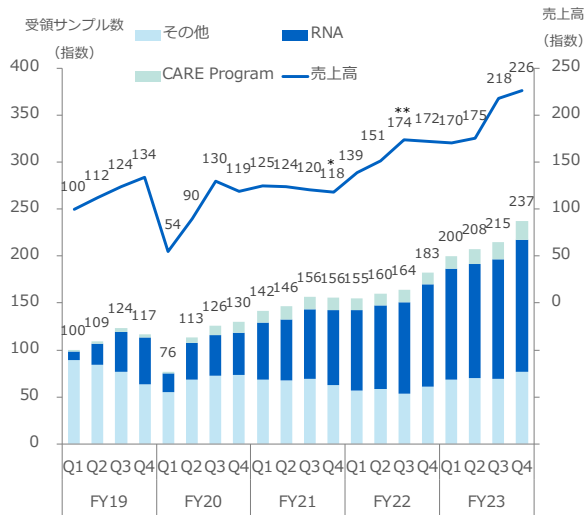
© KONICA MINOLTA 39

遺伝子検査 | 販売状況とKPI



FY19 1Qを100とした時の指数/売上高は円貨ベース

Ambry社 売上高および受領サンプル数推移



* 売掛金/売上高減額前
 ** 売掛金/売上高修正を反映

2024年度 業績見通し | サマリー



【億円】

	2024年度 見通し	対前年		
		2023年度実績	差異	増減率
売上高	11,600	11,600	-	-
事業貢献利益	400	260	+140	+ 54%
営業利益	130	261	△131	△ 50%
親会社の所有者に帰属する				
当期利益	0	45	△45	-
設備投資額	450	445	+5	+ 1%
減価償却費及び償却費 *1	500	542	△42	△ 8%
研究開発費	650	651	△1	△ 0%
FCF	430	388	+42	+ 11%
投融資	10	6	+4	+ 63%

為替感応度 *2 【億円】

為替レート [円]	為替感応度 *2 【億円】				
	売上高	営業利益			
USD	140.0	144.6	△ 4.6	+30	△ 1
EUR	150.0	156.8	△ 6.8	+17	+4
RMB	20.0	20.1	△ 0.1	+31	+10

*1 IFRS16による使用権資産償却費(は含まない)

*2 為替感応度：1円変動時の影響額（年間）



KONICA MINOLTA

- 本資料の記載情報
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- 将来見通しに係わる記述についての注意事項
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。